

『日本語教育支援の充実に向けて』

早いもので師走となりました。朝晩の気温が下がり、本格的な冬の訪れを実感するようになりました。それぞれのご家庭、地域での子ども達の様子は、いかがでしょうか。

大阪市に住む小学 6 年の女子児童が行方不明になり、6 日後に栃木県小山市で保護され、誘拐容疑で男が逮捕された事件がありました。男と女兒が知り合うきっかけとなったのは、第三者からは見られない「ダイレクトメッセージ」という機能でした。警察庁によるとSNSを通じて犯罪に巻き込まれた 18 歳未満の子どもはこの 7 年間で 1.8 倍に増え、2000 人に迫る勢いだとのこと。災害時に家族との連絡手段になるなど、SNSの利便性は高い反面、見知らぬ人との接点になりやすいリスクも抱えています。

年末年始は、子ども達が学校を離れ、ご家庭や地域で過ごす冬季休業となります。今一度、子ども達の発達段階に応じて、SNSの危険性の部分を各ご家庭で話題にしていただけますよう、お願いいたします。子ども達の安全を願ってやみません。

さて、今回は最近の各園・学校の様々な課題の中でも外国籍児童への日本語教育支援についてお話ししたいと思います。本市の外国籍の幼児児童生徒数は年々増加傾向にあり、200 名以上が通訳を必要としています。就学前の支援として、市内小学校 2 校で日本語教室を開催しており、就学後は学校からの派遣要請をもとに通訳講師を派遣し、日本語指導や教科指導、学校生活への適応指導を行っています。今後この数は増加することが想定されるため、今年度は、教育委員会内に「外国人子女適応支援検討委員会」を設け、支援体制、今後の対策を検討しているところであります。

今後も日本語教育支援を必要とする子どもたちの更なる増加や多様化が想定されております。教育委員会では、日本語指導への専門性を持った指導者の人材育成とともに、ICT を活用して、教員と子ども、あるいは保護者が直接コミュニケーションを図れる環境を整備することが必要だと考えております。それにより、子どもたちへの日本語教育のみならず、その保護者に対しても子どもの状況や学校の情報をわかりやすく正確に伝えることができるようになりますし、特に中学校では、進路指導において円滑な情報提供ができるようになると期待しております。